

I. ニーズ調査の実施

1. 調査対象者

全従業員 8 名

2. 調査方法

調査期間：10月5日(月)～10月16日(金)

配布方法：全社会議で趣旨説明の後、調査票をメールにて配信した。

回収方法：記載済調査票をメールにて回収した。

回収率：100%

II. ニーズ調査結果の概要

現在、主に介護をしている従業員はいないものの、次表の通り、全従業員の半数(4名)が介護の可能性に不安を抱いている状況が顕著となった。

主に親族が介護中	1名/8名
今後5年間に介護の可能性あり	3名/8名

上記の従業員の介護に関する主な不安は次の通りで、必要な情報を得る機会が少ないことに起因するものが多いと考えられる。

- ・公的介護保険制度の仕組みがわからない。
- ・就業上の介護制度に対する知識が十分ではない。
- ・介護休業などを職場で取得して仕事をしている人がいない。
- ・仕事を辞めずに介護と仕事をするための仕組みがわからない。
- ・地域での相談先や適切な介護サービスがわからない。
- ・公的介護保険制度の要介護者となった場合、どのような状態になるのか予想がつかないので、漠然とした不安がある。

自身が介護することになった場合、全従業員のほとんど(8名中7名)が、以下の働き方が望ましいとしている。

- ・介護が必要な時期は休業制度を利用して自分が介護をして、その後仕事に復帰する
- ・介護休業や介護のための短時間勤務などの支援制度を利用しつつ、できるだけ普通に働き続けながら、仕事と介護を両立する。

将来的な仮定のもとではあるが、仕事と介護の両立に関する支援制度の必要性が潜在していることが伺える。